

奈良県

モデル圏域 奈良市圏域

奈良市の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」

奈良市圏域では、市の審議会である奈良市精神保健福祉連絡協議会を中心に、奈良市地域自立支援協議会と連携しながら、奈良市の精神保健福祉体制を構築している。昨年度より、この精神保健福祉体制を奈良市障害福祉計画の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」に位置づけている。各会議で、以前からの課題をあてながら取り組みを行っている。

1 令和元年度の達成目標と現時点での進捗状況

令和元年度の達成目標	現時点での進捗状況
<p>1. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを知る支援者を養成する。また、各機関の役割や会議の取り組み課題を共有する。</p>	<p>9月3日に広域アドバイザーを交えた戦略会議を開催する。</p>
<p>2. 指定相談支援事業所の拡大のため、研修会を開催する。また、地域移行支援のマッチングを行う場を設ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・9月に指定相談支援事業所を集めて、地域移行支援の研修会を開催した。 ・申請者と地域移行支援のマッチングの場の検討を行う。
<p>3. 地域移行支援の申請者を出す。</p>	<p>1件の申請が上がる。また、3件の利用相談が上がっている。</p>

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 保健と福祉が、一市単独型で連携がとりやすい。
2. 審議会を中心に会議や取組みを体系化しやすい。
3. 審議会の検討をとおして、施策化が図りやすい。
4. 地域移行について、課題抽出や検討できる場がある。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者を支援する事業所が、他の障害と比べて少ない。 ・地域移行支援の過程を知らない事業所もある。 ・地域移行の申請者が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援の申請者を出し、地域移行の取組み動けるようにする。 ・各機関の役割や各会議の取組み課題を共有する。 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを知る支援者を増やす。 ・事業所拡大に向けて地域移行支援の研修会を開催する。 ・申請者を地域移行支援につなぐ場を検討する。 	行政	広域アドバイザーを交えた戦略会議の開催。
		医療	地域移行支援の申請者を院内から出す。
		福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援の啓発のための研修会の開催。 ・地域移行支援のマッチングの場を検討する。
		関係機関・住民等	
(措置入院者に限らず)入院者の退院後の支援体制に向けた連絡体制がない。	管内の医療機関に「退院一カ月前のケア会議の開催」「退院時情報交換シート」の説明を行い、連絡体制の構築を図る。	行政	連絡会の開催。
		医療	<ul style="list-style-type: none"> ・退院一カ月前のケア会議の開催。 ・退院時情報交換シートを活用した情報共有。
		福祉	同上
		関係機関・住民等	同上

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
地域移行支援の利用者を出す。	2		利用者の増加。

2 圏域の取組における強みと課題

奈良市の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」

課題	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者を支援する事業所が、他の障害と比べて少ない。 地域移行の申請者が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行支援の過程を知らない事業所もある。 (措置入院者に限らず) 入院者の退院後の支援体制に向けた連絡体制がない。
強み	<ul style="list-style-type: none"> 保健と福祉が、一市単独型で連携がとりやすい。 審議会を中心に会議や取り組みを体系化しやすい。 審議会の検討をとおして、施策化が図りやすい。 地域移行について、課題抽出や検討できる場がある。 	弱み
		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築はできているが、検討する場が複数の会議の集合体であるため、会議の目的、役割分担、責任の所在が曖昧になりやすい。

精神保健福祉連絡協議会（審議会）	広域アドバイザー	菊入恵一氏（厚生労働省より委嘱）
奈良市地域自立支援協議会地域生活支援部会	地域密着アドバイザー	大田雅子氏・北田晶映氏・笹川智司氏（厚生労働省より委嘱）
	役割	各機関の取り組み（循環）がうまく回っているか見守る。

現状を含めためざす姿

奈良市	当事者	精神科病院	相談支援事業所
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携体制の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業利用をして退院した利用者をひまわりやプロジェクトピアにつなぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> 療養病棟会議を活用し、対象者の選定を行う。 事業利用をして退院した利用者の体談談を病棟に届ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行支援を提供する体制を整える。 事例検討ワーキングを活用し、相談支援事業所の技術力を向上する。 支援を相談できる体制を作って成功体験を積み上げる。
<ul style="list-style-type: none"> 医療保護入院の精神障害者の退院支援に向けた連絡体制を作る。 地域移行支援の利用希望者と、相談支援事業所をつなぐ仕組みを作る。 事例検討などをとおして課題抽出や、課題解決に向けた取り組みをする。 地域移行・地域定着支援のチラシやハンドブックを活用して普及啓発を行う。 	<p>ひまわりや長期入院者向けプログラムで地域移行の事業を知る。</p> <p>相談員よりチラシを用いて説明を受ける。</p> <p>地域移行支援につながり、支援を受けて退院する。</p> <p>相談員より長期入院者向けプログラムでの体談発表の提案を受ける。</p> <p>了解のうえ、相談員と体談発表の準備をして、長期入院向けプログラムなどで発表する。</p> <p>ピア活動に参加している事業所につながる。</p> <p>ひまわりやプロジェクトピア（県事業）につながる。</p>	<p>長期入院者向けプログラムを病棟に立ち上げる。</p> <p>各病棟で地域移行候補者をリスト化する。</p> <p>療養病棟会議で検討して対象者を絞る。</p> <p>対象者を地域移行支援につなぐ。</p> <p>院内や療養病棟会議でケア会議等のことを意識して発信する。</p> <p>地域移行支援を利用中の院内でのフォローをして退院へ。</p> <p>退院者が体談談を話せるように支援する。</p> <p>長期入院者向けプログラムで体談談を発表</p>	<p>精神障害者の計画相談を担当する。</p> <p>事例検討ワーキングに参加したりして精神障害者の支援ができるようになる。</p> <p>事例検討ワーキングで地域移行支援を知る。</p> <p>地域移行グループ等での事例検討をとおして地域移行支援につなげる。</p> <p>支援で困ったことは事例検討ワーキングに参加して相談する。</p> <p>地域移行支援を利用したケースが退院する。</p>

3 病院（医療機関）との連携状況

精神保健福祉連絡協議会（奈良市障害福祉計画に位置付け）

奈良市の審議会として「退院支援の取り組み」「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」「自殺対策」に関する検討を実施する。年1回開催。

精神保健福祉連絡会

措置入院や医療保護入院の退院支援に向けた連絡体制をつくることを目的に開催する。年3回開催。

地域生活支援部会（奈良市地域自立支援協議会と奈良市障害福祉計画に位置付け）

部会内の地域移行グループなどのグループの取り組みや課題を、奈良市地域自立支援協議会の運営委員会にあげる。年2回開催。

地域移行グループ

事例検討ワーキングなどのワーキングの進捗管理をしながら、出てきた課題について解決を考える。偶数月に開催。

事例と支援の在り検討会（事例検討ワーキング）

地域移行支援の周知と実働できる指定相談支援事業所の拡大のために、研修会形式で開催する。また、地域移行支援とケースのマッチングのやり方を検討する。奇数月に開催。

→上記会議に、医療機関と地域の支援者と行政が参加して検討を行う。

4 現時点での課題・悩み

- 地域移行支援の申請希望者数が増えており、実働する指定相談支援事業所だけでは対応できなくなっている。申請希望者の把握や新しく実働できる指定相談支援事業所とマッチングする場が必要である。
- 地域移行支援をしたことのない指定相談支援事業所にケースを受けてもらえるように、どのように巻き込んでいけばよいか。地域移行支援を実施する抵抗感を下げるためにどのような働きかけができるか。